（憲法共同センター）宣伝スポット（案）　　　　　　　２０１６年７月

　私たちは、労働組合、女性、業者、農民、青年、弁護士、医療団体などが力をあわせて、憲法を守り、生かそうととりくんでいる、戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センターです。今日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する訴えをさせていただくとともに、戦争法の廃止を求める署名へのご協力をお願いしております（●署名活動をしないのであれば削除してください）。

　去る７月１０日、参議院選挙が行われました。野党と市民が力をあわせてたたかうかつてない選挙となりました。野党共闘と市民は、戦争法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現などを目指して奮闘してまいりました。全国に３２にある一人区のすべてで野党が統一候補をたててたたかいました。そのうちの１１の選挙区で野党統一候補が自民党候補に勝利しました。沖縄と福島では、安倍内閣の現職閣僚を破って、野党統一候補が勝利を収めています。憲法改悪、戦争する国づくり、大企業・富裕層優遇を押し進める安倍政治に反対する国民の意思が示されたものだと思います。

　しかし、その一方で、自公は７０議席を確保し、自公におおさか維新の会など改憲勢力の議席は、非改選も含めて、参議院の３分の２を超えました。衆議院では、すでに自公が３分の２以上の議席を確保しています。憲法改悪の危険が迫ってきたように見えますが、安倍首相は、選挙戦の街頭演説では、憲法改正には一言も触れませんでした。自公も、選挙戦では、「憲法隠し」に終始しました。なぜ、隠したのかというと彼らは、国民が改憲に賛成していないことを知っていたからです。選挙前の世論調査でも、安倍政権下での改憲に反対する人が４８％を占め、賛成は３１％にすぎません（６月２４日付朝日新聞）。選挙直前の調査でも、参院選で憲法改正の議論が深まったとする人はわずか２０％で、深まっていないとする人が６２％に上っています（７月４日付朝日新聞）。国民は、改憲に賛成したわけでも、白紙委任したわけでもありません。

　安倍首相は、選挙結果を受けて、それまで憲法に一切触れてこなかった態度を豹変させ、「いよいよ憲法審査会で、憲法のどの条文をどのように変えていくかということに集約されていく」と憲法改悪に強い意欲を見せています。「自民党の改憲草案を実現していくのは、党総裁としての自分の責務である」とも述べています。私たちが、このまま傍観していれば、国防軍を創設し、日本を海外で戦争する国に作り変える自民党流の改憲が押し進められてしまいます。

　私たちは、今こそ、平和憲法の素晴らしさを訴え、改憲勢力の攻勢に対抗していく運動を強めることが求められています。どうかご一緒に声を上げてまいりましょう。

　私たちは、今日この場で、戦争法廃止を求める２０００万統一署名へのご協力もお願いしております（●署名活動をしないのであれば削除してください。）。昨年の通常国会で強行された戦争法は、現時点では、まだ発動されておりません。しかし、この選挙結果を受けて、政府は、戦争法を発動するかもしれません。南スーダンなどで、自衛隊員が武器をとり、現地の人々と殺しあう任務を命じられることが現実のものになる危険があります。

私たちは、これに断固反対します。憲法９条に違反する戦争法は廃止するしかありません。どうか、この点についても、私たちといっしょに声を上げて下さるようお願いします。力をあわせて平和日本の道を進みましょう。よろしくお願いします。